



since 1922

商工会議所は、明治 11 (1878) 年に、
商工業者の意見を集約し、政府に建
議要望などを行う機関として初めて
東京に創設され、以後、現在までに
全国 515 力所に設立されている。あ
らゆる業種・業態の商工業者からな
る「地域総合経済団体」です。



The Chamber of Commerce and Industry News KAWARABAN PLUS

商工会議所 ニュース

かわら版 PLUS

商工会議所数 515

総会員数 122万会員

No.114

各地商工会議所
日本商工会議所

自民党首脳との懇談会を開催

適正取引化への支援求める

日本商工会議所は 4 月 21 日、自由民主党首脳との懇談会を都内で開催した。日商側から 12 人、自民党からは、麻生太郎副総裁のほか、茂木敏充幹事長、福田達夫総務会長、高市早苗政務調査会長、遠藤利明選挙対策委員長ら幹部 11 人が出席し、意見交換を行った。

三村明夫会頭は、政府・与党の中小企業の資金繰り、物価高対策などの対応に謝意を表明した。困窮する事業者などへの支援継続とともに、コスト増などにより収益が圧迫している中小企業の現状を説明し、需要・消費喚起策、コロナ禍やコストプッシュにも耐え得る中小企業の付加価値の拡大に資する価格転嫁、取引適正化などへの支援強化を要請。自己変革力を備え、イノベーション活動に対する意識が高い中小企業も数多く存在すること

から、DX、GX、生産性向上、高付加価値化などの挑戦への支援強化の必要性を強調した。

麻生副総裁は、「事業承継税制は商工会議所の声を聞いてつくり上げた。現場の生の声から良い政策が生まれる」と指摘。茂木幹事長は、中小企業支援施策などについて「スピード感を持って執行していく」と意欲を示すとともに、「中小企業の DX や生産性向上などの課題に取り組むためには安定政権の確立が不可欠であり、引き続きの支援をお願いしたい」と述べた。



懇談会で発言する麻生副総裁 (左) と茂木幹事長

若宮大臣らと会談

就活日程など要請受ける

日本商工会議所の三村明夫会頭は 3 月 28 日、日本経済団体連合会の十倉雅和会長とともに若宮健嗣内閣府特命大臣（共生社会担当）と会談し、「2023 (令和 5) 年度卒業・修了予定者などの就職・採用活動に関する要請」を受け、全国の会員企業などへの周知に協力していく考えを示した。若宮大臣は、学生が学業などに専念し、安心して就職活動に取り組める環境や、公正・公平な機会の確保のため、日程については、例年どおりとすることなどを要請。インターンシップ、広報活動、採用・選考活動など各段階における配慮などを求めた。

政府による経済団体への要請は、学生が学業に専念し、安心して就職活動に取り組める環

境をつくるのが重要との認識の下、2018 年度以降、実施しているもの。就職・採用活動の日程が一部で早期化し長期化する傾向や、インターンシップなどを契機として、就職・採用活動の日程より前に実質的な活動が行われる事例もあることから、インターンシップの適切な実施と就職・採用活動の日程などの順守徹底を広く呼び掛けている。



要請文を受領した三村会頭 (左) と若宮大臣 (中央) ら



牧島大臣に提言書手交

医療DX推進を要望

日本商工会議所の江頭敏明社会保障専門委員会委員長（三井住友海上火災保険株式会社特別顧問）は3月30日、デジタル庁の牧島かれん大臣を訪問。「社会保障における持続可能な医療制度に関する提言～医療のデジタル化と自助・イノベーションの強化を～」を手渡し、提言内容の実現を求めた。3月28日には、厚生労働省の榎本健太郎大臣官房審議官（医療保険担当）にも手交している。

江頭委員長は、医療分野のデジタル化と活用を一気に加速することが必要と説明。統一仕様の電子カルテシステムの構築、マイナンバーカードの活用、オンライン診療や電子処方箋の活用促進などを要望した。

牧島大臣は、「オンライン診療・服薬指導なども今後本格的に実施されるところであり、医療DXに取り組んでいく」との考えを表明。「マイナンバーカードの保険証利用は医療DXの出発点であるため、商工会議所の協力をお願いしたい」と述べた。

提言は、わが国の医療制度が直面するさま

ざまな課題解決のために必要な取り組みを取りまとめたもの。基本的な考え方として、「いのちを守ること」と「医療を守ること」の両立に向け、公的医療保険など医療制度改革の必要性を指摘。「公的医療保険制度は、負担と給付のバランスが悪く、自助・共助・公助の在り方が大きく問われている」として、コロナ禍で遅れが顕在化した医療分野のデジタル化・データ活用、セルフメディケーションの推進とともに、医療関連産業のイノベーションにより、レジリエントな国づくり・経済成長に寄与していくことを求めている。



牧島大臣（左）に提言書を手渡す江頭委員長

日本商工会議所発行の旬刊紙・月刊誌のご案内

会議所ニュース



日本商工会議所が月3回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。

購読申し込み、
広告出稿のご案内
はこちら



月3回発行（1日、11日、21日）
1部139円
年間購読料4,400円（送料・税込）

月刊石垣

日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる好事例を紹介する特集や各界で活躍する著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。

購読申し込み、
広告出稿のご案内
はこちら



毎月10日発行
1部535円 年間購読料5,700円（送料・税込）



日商 ASSIST Biz



お問い合わせ先

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。